

大阪市 今昔物語

都市の文化水準を表す施設には、
無駄な部分やゆとりがほしい

二重行政でも
棲み分けすれば

全国2位の人口を持つ神奈
川県、政令指定都市として全



大阪市立美術館

国1位の人口を持つ横浜市、
同じく愛知県と名古屋市、兵
庫県と神戸市、共に二重行政
を行っています。大阪のよ
うに一元化、都構想を問題提
起しているのでしょうか？

これらの都市では適材適
所、共存共栄の棲み分けを上
手にやっているのではないで
しょうか。なぜ大阪でやらな
ければならないか意図が不明
確です。二重行政を解消して
いると思われる東京都で
すら23区の特別区との間で二
重行政が厳然と存在すると

いいです。

府の公衆衛生研究所と市の
環境科学研究所、府立大学と
市立大学、府市の図書館、体
育館などの統廃合や、市立幼
稚園の民営化などは必要性が
あるのでしょうか？

儲けるなんて愚の骨頂

博物館、美術館、図書館、
動物園、水族館はその国、そ
の都市の文化水準を表してい
ます。素晴らしいこれらの施
設は国際会議やレセプション
に使われることもあります。
これらの施設は集客性も求め
られますが、それ以上に知的
情報を提供する場、憩いや癒
しの場としての機能がありま
す。国立民族学博物館を作っ

た初代館長梅棹忠夫先生と、
大阪市立自然史博物館の館長
千地万造先生との対談で、梅
棹先生が財務方が「博物館の
入場者はいくら」だの「収益
はどれくらい」だのとよく問
題にするが、博物館や美術館
などの文化教養施設で儲ける
なんて愚の骨頂だ！このよ
うな施設はただで見ていただ
いて当然の施設だと仰ってい
ました。現在、国立民族学博
物館や大阪音楽博物館は
見て、触って、写真も自由に
撮れる素晴らしい施設で、本
来の姿だと思います。

経営的にはしんどい部分も
あるかもしれませんが、無駄
な部分や余裕やゆとりが欲
しいものです。

元・天王寺動物園園長 中川哲男



今日の
特集

子どもが中心。 豊かな成長を 第一にする教育に

子どもに最善のものを（子どもの権利条約）を大阪で

子どもたちにはしっかり
した学力を身につけてほし
い。みんなの願いです。
子どもの権利条約では、「子
どもに最善の利益を」とう
たわれています。

私たちは、これを大阪の
教育にいかし、実現させるた
め、がんばっています。

ところが、大阪では、この
間、維新政治によって一番大
切な「子どもを中心にした
教育」ではなく、競争と強
制、不祥事つづきの公募校

長などによる混乱が続いて
います。

「都」構想で、教育条件整
備という地方自治体本来の
役割がせめられようとし
ています。

いま、子どもたちの未来
にとって何が大切か――。
「こいつしよに考えましよう。」

（2～3頁に続く）

日刊 I LOVE
OSAKA
大阪

大阪市をよくする会 検索

反対

5月17日
住民投票

「棄権は危険」、ぜひ投票に
行き、「反対」と書き下さい。
ひらがな、カタカナでも有効。
「×」は無効です。

よみがえれ
大阪
大阪市をよくする会の
見解をお知らせします。

「大阪市をよくする会」機関紙 2015年 5月12日 第394号
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL (06) 6356-2047 FAX (06) 6357-5303
HP : <http://yokusurukai.com> Mail : yokusurukai@nifty.com
大阪市をよくする会は、大商連、大阪労連、民医連、新婦人、日本共産党、陣連協、
大生連、大借連、民青、民権連、年金者組合などで構成されています。

大阪市をよくする会は、個人の
募金で宣伝物を作成しています。

募金を訴えます

郵便振替 口座番号

00920-8-44563 大阪市をよくする会

35人学級を全学年で独自に実施して



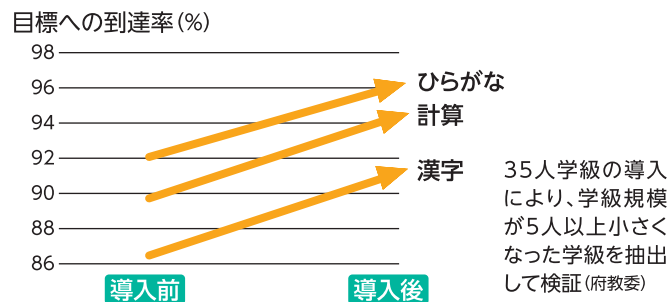
すべての子どもに ゆきとどいた教育を

ゆきとどいた教育のためには、欧米並みの少人数学級にすることが効果的です。

ところが橋下市長は、知事就任早々、長年の運動で実現した「小1・2年の35人学級」の廃止を打ち出しました。府民は、100万を超える反対署名でこれを撤回に追い込みました。

いま、国は「小学1・2年のみ35人学級」にとどめています。そのため府県や市が独自に拡大しています。大阪府内でも各市で拡大がすすんでいます。大阪市でも、教育効果がある35人学級を全ての学年にひろげましょう。

35人学級で学習面に成果 (府教委調べ)



35人学級を独自に実施している自治体

- 高槻市 (小3～小6)
- 交野市 (小3～小4)
- 門真市 (小5～中1)
- 富田林市 (小6、中3)

先生を増やし

一人ひとりの成長を育てる教育に

一人ひとりの子どもの成長をはぐくむためには、先生を増やし、子どもたちについていねいに関われるようにすることが大事です。

ところが、橋下市長はこの間、教職員の人件費を大きく削減しました。学

校では、正規の職員が不足し、臨時の先生でなんとかカバー。病気やお産で先生が休めば、代わりが見つからず教育に「穴」があく異常事態となっています。

先生を増やし、ゆきとどいた教育ができるようにしましょう。

あたたかい 中学校給食に

中学校に導入されたのは「給食」とは名ばかりの「弁当」。大きい子どもも小さい子ども同量の冷たい弁当に、子どもたちからも大ブーイング。アレルギー対策や異物混入なども心配です。

自校調理方式にし、あたたかく、安心の中学校給食にしましょう。

教育をもうけの対象にするのは許しません

橋下市長は、「公立幼稚園は民営化」として全園民営化を計画。市民は、30万署名で全園民営化にはストップをかけています。ところが、「都」構想には、市立幼稚園の廃園・民営化が盛り込まれ、橋下市長は小中学校の「公設民営学校」まで提唱しています。

人を育てる教育を儲けの対象にする「何でも民営化」は許しません。



大正区泉尾幼稚園民営化反対の集会

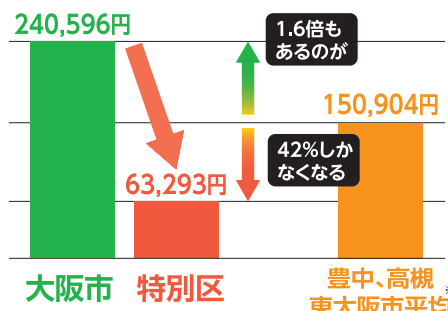
「大阪市」なくしてどーなる大阪⑦

「都」構想と 維新政治で 大変なコトに

財源なくなる「特別区」
教育条件の整備が困難に

「特別区」になると税収は、大阪市時代の4分の1に激減。35人学級や自校調理方式の中学校給食などが困難になります。そればかりか、子どもの医療費助成制度の後退も招きます。

1人当たり税収額(平均)



テスト、テストの 異常な競争

「統一テスト」導入で子どもたちは、小学1年から受験競争に追い立てられ、「学校選択制」で学校も「生き残り競争」に追い立てられています。テスト、テストで子どもたちの大切な育ちがゆがめられています。改めさせましょう。

「問題児」は隔離する… それって教育なの？

問題行動を繰り返す小中学生を学校から切り離し、「個別指導教室」に隔離するといいます。子どもたちを競争にかりたて、はみ出した子どもたちは、排除し、切りすてようというものです。

「民間人校長」 11人中6人が「退場」!?

橋下市長の目玉政策として2013年度に任命された公募校長ですが、セクハラ・パワハラ、PTA会費の不適切管理、経歴詐称などで、すでに半分以上が辞職・免職となっています。